

伊豆市議会議員 市政報告 小長谷順二 通信

第44号 令和6年1月



小長谷順二 後援会事務所
伊豆市土肥 450-7
TEL/FAX 0558-98-0400
http://konagayajunji.web.fc2.com/
Email photo-ko@yc5.so-net.ne.jp
facebook

小長谷順二 検索

明けましておめでとうございます。

皆さまにはお健やかに新年をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大により、モノやサービスの提供が滞ったことや、ロシアによるウクライナ侵略により日本が輸入するモノの国際的な相場が大きく上昇したことなどにより、物価が高騰しています。

今議会では非課税世帯への物価高騰対応支援として2億8,290万円、給付型商品券発行事業に1億260万円の補正予算が上程されました。今後も物価高騰等への対応を議会としても要望してまいります。

今年は辰年です。辰年は陽の気が動いて万物が振動するので、活力旺盛になって大きく成長し、形が整う年だといわれています。本年も変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げますと共に、皆様にとりまして実り豊かな年となりますようお祈り申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和5年度伊豆市一般会計補正予算(第4回)

- 土肥支所空調故障に伴う修繕費の増・・・2,960万円
- ふるさと納税応援基金積立金の増・・・1億555万円
- 平和寺流失土砂の搬出準備工事費・・・1,100万円
- 松原公園津波複合施設工事費の増・・・1,000万円
- 焼却灰運搬処理業務委託料の増・・・500万円

令和5年度伊豆市一般会計補正予算(第5回)

- 非課税世帯への物価高騰対応支援・・・2億8,290万円
- ※物価高騰等により、住民税非課税世帯に対する経済支援策として1世帯当たり7万円を給付します。
- 給付型商品券発行事業・・・1億260万円
- ※全市民に対し、1人3,000円分の商品券を支給します。

両事業とも今年度中に支給する予定です。

会派 IZU 未来 令和6年度予算に対する要望活動

伊豆市議会の会派「IZU 未来」は10月25日に来年度当初予算に対する要望書を菊地市長に提出しました。

要望書の主な内容は、新中学校開校に向け、市内小中学校の通学路の安全対策、高齢者の移動手段(買い物、通院など)の支援施策、他市町が羨む・移住したくなる義務教育環境の整備、DXの推進、区長要望の対応率の向上、一流の観光地として恥ずかしくない美しい景観整備(幹線道路沿いの草刈り、耕作放棄地、放置竹林対策)、防災減災と経済対策支援など。

会派要望に対し、菊地市長より出来るかぎり反映させたいと前向きな回答をいただきました。



ふるさと納税寄付額 14 億円を目指す!

ふるさと納税の寄付額が順調に伸びています。今回の補正予算では寄付額 **14 億円** を想定し上程されています。

返礼品の9割は宿泊券で、特に高級旅館に於いては100万円を超える寄付もあります。

現在、ふるさと納税スタッフとして4名の職員が担当していますが、来年度からは更なる「ふるさと納税」の寄付額増加に向けてポータルサイト運営や返礼品の企画など、マーケティングのプロへの委託を検討し、プロモーションに力を注ぐ方針を示したので、事業推進に期待しています!



中伊豆お試し住宅供用開始

伊豆市は移住促進対策として、子育て世帯と若者夫婦世帯を対象を限定した「中伊豆お試し住宅」を土肥に続き、中伊豆八幡に設置しました。

徒歩10分の「なかいず認定こども園」の入園体験も可能となる子育て・若者夫婦に特化したお試し住宅は静岡県内初となります。

間取りは4Kで料金は水道、光熱費込みで日額2,000円になります。

子育て支援策では、県内トップクラスの手厚い伊豆市での生活を体験していただき、若者・子育て世帯の移住に繋がることに期待します。



小長谷順二の一般質問（令和5年12月5日）

1. 特殊詐欺やフィッシング詐欺等の現状と課題

Q 静岡県警が、令和4年に認知した特殊詐欺件数は417件確認され、前の年より43件増加しました。特殊詐欺の中でも「架空料金請求詐欺」や「還付金詐欺」などが増加しており、被害額は9億429万円に上り、前年より1億3,277万円増加しています。また偽のサイトなどに誘導し個人情報などをだまし取るフィッシング詐欺は過去最高を更新しているという深刻な状況にあるので特殊詐欺・フィッシング詐欺の対策、課題について伺います。

A 特殊詐欺・フィッシング詐欺対策は、地域住民に対する啓発活動が主なもので、市では情報メールや同報無線による情報提供、啓発冊子の配布などを行い、被害防止に取り組んでいるところです。

課題といたしましては、対策を取ればすぐに別の手口が次々に生まれ、たちごっこになってしまう状況です。当市でも令和4年度は**500万円の被害**が確認されています。伊豆中央警察署と連携し、犯罪被害の撲滅に取り組んでまいりたいと考えております。

2. 市制20周年を迎えるにあたっての所感は

Q 来年4月、伊豆市は20周年を迎えます。当市が誕生した平成16年の人口は37,869人でしたが、10年後の平成25年8月には33,739人、令和5年9月30日現在は28,383人で高齢化率はこの20年で26.10%→41.96%になっています。

市長は5期目の正式出馬表明をしました。来春に再選を果たしたならば、市制施行20周年の記念事業を、菊地市長が担うこととなります。市政運営は総合計画に基づき進めて行くと思いますが20周年を迎えるにあたり改めて市長の所感を伺います。

A 高齢化が進んでも、伊豆市は出来ることはあり、やらなければならないことがあると思います。

ここでは、私は市制20周年をもって、**伊豆市の成人式**であり、**旧町の卒業式**であると申し上げたいと思います。

いままで多くの事業で「旧町単位」を使ってきました。これをゼロにすることは出来ませんが、敢えて旧町単位を使い続ける必要もないものと思います。旧町単位に拘らないことで、むしろ市内各地区の歴史や伝統、個性がより鮮明になっていくものと期待しています。これを基礎として、地域コミュニティの維持・発展に期待したいと考えています。

3. 2024年問題にどう向き合うか

Q 2024年問題とは、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現をめざし、2018年に制定された働き方改革関連法は、2019年から順次適用されてきましたが、5年の猶予期間が設けられていた、「自動車運転業務」、「建設業」、「医師」について、2024年4月から時間外労働の上限規制が適用されます。

日本国内では、生産年齢人口が減少し、社会全体の人手不足が深刻な中、労働環境の厳しさが指摘されてきた分野では、この規制によってさまざまな問題が起こることが予測され、業界のみならず、社会としてどう向き合うかが問われています。

すぐそこまで迫っている2024年問題に地域や自治体はどう対応していくのか伺います。

A とても深刻な状況で、今まで、人口減少のなかでも頑張ってきた経済に悪影響を及ぼすレベルになってきたものと深く憂慮しています。私は、3つの分野で新たな対策を講ずるべきと考えています。

1つは、**DXの推進**です。最新技術の活用で仕事のしかたそのものを改善し、より少ないマンパワーで生産性を上げることです。

次に、**働き方改革**です。女性の雇用は進み、今や「専業主婦」は死語になりつつありますが、非正規雇用が多いなど、女性の所得の低さが改善されていません。

そして、**外国からの労働力の移入**であると考えます。私は、純粋に労働力としてお借りする制度と人口対策としての移民を分けて考えるべきだと思います。

第42回

小長谷順二 市政報告会

令和6年1月17日（水）PM7時～
土肥支所4F 読書室

12月3日（日）土肥集学校で土肥山海フェアを開催し、地場産品等の販売が行われました。

ステージでは和太鼓演奏、歌、ゲーム大会、4年ぶりの「もち投げ」も行われ、地域住民や多くの観光のお客様で賑わいました。

